



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社中央製作所
コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 邦之
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 太田 浩
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 052-821-6166
平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,732	△12.3	41	△86.4	62	△80.7	58	△79.0
27年3月期	5,396	21.8	307	824.0	321	562.8	278	630.8

(注) 包括利益 28年3月期 32百万円 (△91.5%) 27年3月期 384百万円 (357.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	7.54	—	3.0	1.2	0.9
27年3月期	35.82	—	15.6	6.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 12百万円 27年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,793	1,970	41.1	254.18
27年3月期	5,270	1,978	37.5	254.85

(参考) 自己資本 28年3月期 1,970百万円 27年3月期 1,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△319	△43	△39	1,166
27年3月期	496	△42	△0	1,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	14.0	2.2
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	19	33.2	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,050	△12.7	6	△68.3	8	△73.3	4	△78.4	0.52
通期	4,150	△12.3	35	△16.5	45	△27.4	27	△53.9	34.80

(注) 平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,843,000 株	27年3月期	7,843,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	89,389 株	27年3月期	81,133 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,759,235 株	27年3月期	7,764,282 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,612	△14.4	36	△88.6	41	△87.2	38	△86.5
27年3月期	5,388	26.1	317	979.5	326	756.5	283	922.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.93	—
27年3月期	36.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	4,700		1,880		40.0		242.54	
27年3月期	5,139		1,906		37.1		245.63	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,880百万円 27年3月期 1,906百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,030	△13.6	21	△47.6	13	△54.6	1.68
通期	4,000	△13.3	40	△3.9	24	△37.3	30.93

(注) 平成29年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第109回定時株主総会に、株式併合(10株を1株に併合)にかかる議案を付議すること、及び同議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を変更(1,000株から100株)することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の通期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 3円48銭
2. 平成29年3月期の通期の個別業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 3円09銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、輸出型大企業においては前年度に最高益を計上する企業が相次ぐなど、政府主導の経済対策が功を奏し明るい兆しの中で始まり、雇用についても完全失業率の低下など、景気回復を窺わせる要因が見られました。

また、中国をはじめとした新興国経済の減速感が強まりながらも、米国経済が国内需要を中心に安定的に成長したことから、日本企業における収益も堅調に推移し、設備投資や雇用拡大にも底堅さが見られました。

しかし、一方では原油をはじめとする輸入原材料は円安の影響から価格上昇が顕著となり、中小企業の収益を圧迫する要因となりました。更に、秋口からは円高傾向が徐々に鮮明となり、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化もあり、輸出型産業において景気の後退を感じざるを得ない状況となりました。

こうした中、当社は国内の生産設備の更新需要と海外における生産設備の新設・能力増強に積極的に対応してまいりました。また、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得や、競争力強化のためのコスト低減等に取り組み、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高は4,544百万円（前年同期比14.6%減）、売上高は4,732百万円（前年同期比12.3%減）となり、損益については、営業利益41百万円（前年同期比86.4%減）、経常利益62百万円（前年同期比80.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益58百万円（前年同期比79.0%減）といずれも減少いたしました。

以下主なセグメントの状況は、次のとおりであります。

（電源機器）

当連結会計年度の電源機器は、金属表面処理用の電源機器については、多台数の注文にお応えするべく引き続き納期の短縮に努めるとともに、販路の拡大に取り組んでまいりました。また、新たな出力制御方式や力率改善に取り組むなど、幅広い業種に対して各々の顧客ニーズを的確に具現化したオーダーメイド型の電源機器を提供し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は1,451百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は1,525百万円（前年同期比9.2%増）といずれも増加いたしました。

今後につきましては、更なる省エネ化を推進するとともに、オープンフィールドネットワーク対応も含めた技術開発に取り組む、より多様な市場に向けて基盤拡大を目指してまいります。

（表面処理装置）

当連結会計年度の表面処理装置は、電源機器から環境機器まで統合的に提供できる表面処理装置総合メーカーとして、「品質、安全、安心」をお客様が一元的に管理できるシステムを提案するなど、新規顧客の開拓に注力してまいりました。また、個別の物件管理をより一層きめ細やかに行い、納期遅延や施行管理ミスの低減に努めてまいりました。しかしながら、国内外の新規・更新需要が低迷した影響を受け、受注高1,620百万円（前年同期比14.9%減）、売上高についても1,744百万円（前年同期比8.4%減）と大きく減少いたしました。

今後につきましては、より一層ニーズの高まりを見せる「環境にやさしい」装置を提案していくことはもとより、市場の変化に対応した新しい生産方式に対する、積極的な取り組みにより技術開発力を深化させ受注・売上の確保に努めてまいります。

（電気溶接機）

当連結会計年度の電気溶接機は、国内自動車業界、建設資材業界などを中心に内需型産業における需要の掘り起こしに積極的に取り組むとともに、継続的にコストダウンに取り組んでまいりました。

一方、海外につきましても、自動車業界を中心に海外代理店との連携を密にして、現地進出企業の需要に対応してまいりました。

しかしながら、受注高は839百万円（前年同期比12.7%減）、売上高につきましても653百万円（前年同期比33.6%減）と大きく減少いたしました。

今後につきましては、内需型産業における設備需要の掘り起こしを継続するとともに、国内外の新たな市場ニーズを満たすべく更なる技術開発により、新市場の開拓に向け注力してまいります。

(環境機器)

当連結会計年度の環境機器は、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の機能改善に取り組んでまいりましたが、受注高は334百万円(前年同期比7.0%減)、売上高につきましても371百万円(前年同期比1.2%減)と減少いたしました。

今後につきましては、中国における海外子会社の活用も含め、モデルチェンジした超音波洗浄機(メタクリン)、液管理装置(エスニコンなど)やリサイクル装置(ペーパーコン、エチクリンなど)を積極的に提案し、受注・売上の確保に努めてまいります。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、日本国内における雇用環境には改善が見られるものの、賃金上昇が全般に行き渡っておらず、個人消費は依然足踏み状態が続くものと予想されます。また、企業業績についても昨年度末から続く円高傾向・株価の下落が下押し要因として懸念されております。一方、海外経済については欧米諸国においては比較的安定的な成長が期待できますが、世界各地で頻発するテロや難民問題、中国をはじめとした新興国等の成長の鈍化という不安定要因もあり、当面は不透明な経済状況が続くものと思われまます。

こうした経済環境のなか、当社グループを取り巻く事業環境につきましても、現段階では国内外の経済情勢による影響を色濃く受け、企業の設備投資の回復についてはしばらく時間を要する状況が継続すると思われまます。

このような環境の中で、当社グループは受注・売上の確保、新製品の開発、次世代をにう要員の確保を課題と捉え“集中と選択により 強い経営基盤を築こう!!”を次期の基本方針と位置付け、以下の視座で取り組んでまいります。

- ・ 付加価値を高め利益を確保し還元する
- ・ 生産性の向上
- ・ クレームを出さない仕事への挑戦
- ・ 人材育成の強化

通期の業績につきましては、売上高4,150百万円、営業利益35百万円、経常利益45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益27百万円となる予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し3,883百万円となりました。これは、主として現金及び預金が404百万円、電子記録債権が96百万円減少したことなどによりまます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し909百万円となりました。これは、主として投資有価証券が25百万円減少したことなどによりまます。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し4,793百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.1%減少し2,063百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が281百万円、未払費用が43百万円減少したことなどによりまます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し759百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が14百万円、退職給付に係る負債が12百万円減少したことなどによりまます。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し2,822百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し1,970百万円となりました。これは、主として利益剰余金が19百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したことなどによりまます。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて404百万円減少し1,166百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は319百万円（前年同期は収入496百万円）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額28百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額281百万円、法人税等の支払額59百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は43百万円（前年同期は支出42百万円）となりました。

支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出41百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は39百万円（前年同期は支出0百万円）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額38百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	36.1	33.5	37.5	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	17.9	30.6	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	—	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.6	—	67.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、当期末の株式配当につきましては、当期の損益状況や、当社を取り巻く経営環境等に鑑み、平成28年2月10日付けにて公表のとおり、1株につき2円50銭とする予定であります。

次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境の不透明感は、完全には拭い去れず、引き続き厳しい状況下であり、中間配当につきましては遺憾ながら見送りとさせていただきます、期末配当につきましては、その後の業績動向に鑑み判断したいと存じますので、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①政治・経済情勢について

当社グループは、国内外で事業展開をしており、設備投資動向やアジアを中心に国及び地域の政情変動や経済環境の動向等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②研究開発と当社グループ事業への影響について

当社は、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。研究開発を進めるにあたって、当社独自の研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。研究開発については、予期せぬ事態によりその費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社グループの製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理について

当社は、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めるとともに、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④受注競争について

当社グループは、受注型企業であり、厳しい受注競争に晒されております。当社グループは常に競争優位に立つべく、あらゆる角度からコスト削減を推し進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これらに直面した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材調達・在庫品について

当社グループは、原材料、部品等が調達先から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要であります。これらの原材料、部品等の品質上の問題、供給不足及び納入遅延等の発生は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、顧客から短納期で要求されることもあり、汎用製品の見込製造を一部採用しております。これにより、在庫部品の余剰在庫、滞留在庫として残った場合、評価損、廃棄損等に繋がる可能性もあります。このように在庫品について多額の評価損等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥株価変動について

当社グループは、事業戦略の一環として、重要な取引先及び金融機関の株式を保有しておりますが、株式の多くは上場しており、株式市場の価格変動リスクを負っております。したがって、今後の株価動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦法令等の違反について

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システムの基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては、役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下などにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害について

当社グループの本社及び生産工場は愛知県名古屋市にあります。同地域を含めた東海地方は、大規模な地震が発生する可能性がある地域とされており、万一大規模地震が発生し、操業を中断する事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によって、当社グループの生産能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

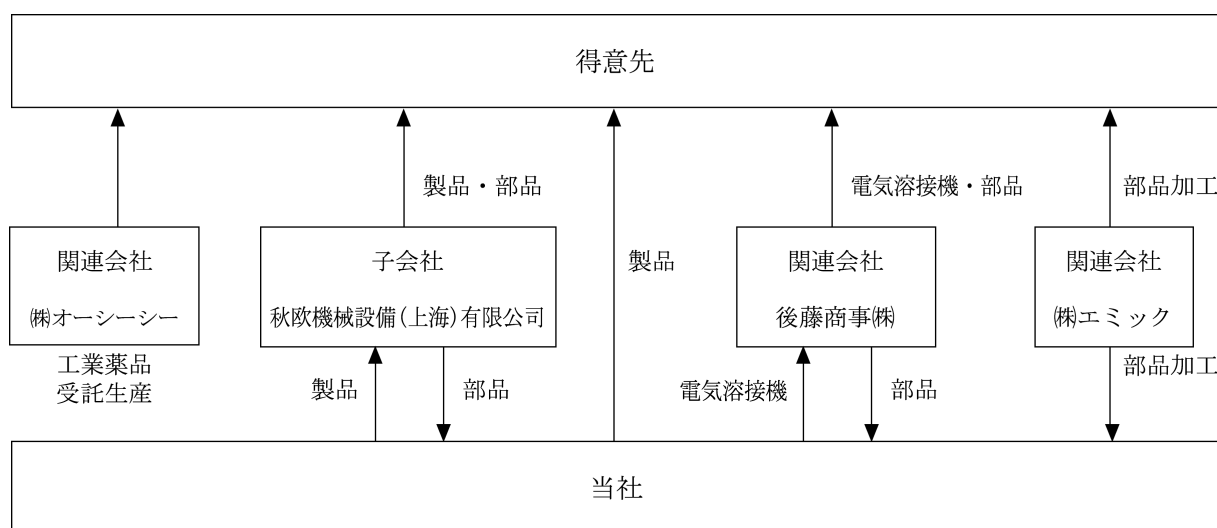
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社5社で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントとの同一の区分であります。

- 電源機器……………当社が独自で製造販売しており、直流電源装置をはじめ産業用・学術用など、多様な分野で採用されております。各関連会社には特に関連はありません。
- 表面処理装置……………めっきをはじめ、アルマイト（陽極酸化）、化成処理、電着塗装など、様々なニーズに対応しており、表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。
- 電気溶接機……………スポット溶接機をはじめ、タイマや溶接電流計等あらゆるニーズに対応しております。関連会社後藤商事(株)とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。
- 環境機器……………当社が独自で製造販売しており、使いやすさを追求した高い処理能力が特徴の排水処理装置をはじめ、装置内のクローズ化と再資源化を図る経済的なイオン交換装置など、クリーンアースを目指して、各種設備を製造販売しております。
- その他……………電解加工機は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発ならびに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

秋欧機械設備(上海)有限公司 当社取扱い製品の仕入、販売及び当社への部材の調達
 なお、秋欧機械設備（上海）有限公司は当社の100%出資の会社であります。

関連会社

- (株) オーシーシー 工業薬品製造加工販売
- (株) エミック 電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工
- 後藤商事(株) 各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、その他商品の販売

その他関連会社が2社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置付けております。

当社グループは、「親切を送れ」の社是の下に、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益力を表すものとして「営業利益」を重視するとともに、「自己資本当期純利益率（ROE）」の向上を目指して、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様が真に必要とする商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、会社の対処すべき課題について、強力に推進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

②コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

日本経済の低成長持続という現況では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われまます。従って、製品コストの一層の低減に加えて、間接コストの削減等、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努め、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

③人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門学校、高校卒の定期採用も並行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行いながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正・適法かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,391	1,316,515
受取手形及び売掛金	1,411,581	1,479,512
電子記録債権	315,303	218,928
商品及び製品	97,269	76,512
仕掛品	619,282	653,030
原材料及び貯蔵品	99,425	102,187
その他	67,712	43,018
貸倒引当金	△6,410	△5,760
流動資産合計	4,325,557	3,883,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	801,491	810,180
減価償却累計額	△672,775	△684,029
建物及び構築物(純額)	128,715	126,150
機械装置及び運搬具	298,421	297,201
減価償却累計額	△265,322	△266,319
機械装置及び運搬具(純額)	33,098	30,882
土地	108,791	108,791
その他	299,702	308,584
減価償却累計額	△262,172	△274,576
その他(純額)	37,530	34,008
有形固定資産合計	308,136	299,833
無形固定資産	16,321	13,511
投資その他の資産		
投資有価証券	463,334	437,443
その他	158,697	160,301
貸倒引当金	△1,242	△1,805
投資その他の資産合計	620,789	595,939
固定資産合計	945,247	909,284
資産合計	5,270,805	4,793,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,160	904,267
短期借入金	840,000	840,000
未払費用	243,518	200,155
未払法人税等	43,191	3,367
その他	207,591	115,477
流動負債合計	2,520,461	2,063,267
固定負債		
繰延税金負債	61,685	46,845
役員退職慰労引当金	208,400	222,900
退職給付に係る負債	502,174	489,438
固定負債合計	772,260	759,183
負債合計	3,292,722	2,822,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,054,743	1,074,453
自己株式	△12,449	△13,736
株主資本合計	1,770,879	1,789,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,394	171,241
為替換算調整勘定	11,809	10,235
その他の包括利益累計額合計	207,204	181,476
純資産合計	1,978,083	1,970,778
負債純資産合計	5,270,805	4,793,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,396,870	4,732,891
売上原価	4,121,549	3,700,458
売上総利益	1,275,320	1,032,432
販売費及び一般管理費		
運搬費	37,457	38,596
広告宣伝費	6,704	6,253
貸倒引当金繰入額	△790	37
役員報酬	34,050	40,830
給料及び手当	475,928	461,560
退職給付費用	31,365	44,512
法定福利及び厚生費	108,348	107,494
旅費	65,449	64,719
通信費	13,058	12,385
租税公課	15,961	19,255
減価償却費	16,419	16,764
役員退職慰労引当金繰入額	14,479	14,500
研究開発費	32,596	50,563
雑費	116,903	113,055
販売費及び一般管理費合計	967,934	990,528
営業利益	307,386	41,904
営業外収益		
受取利息	381	263
受取配当金	5,798	6,980
持分法による投資利益	8,165	12,430
受取保険金	3,381	2,864
為替差益	662	-
スクラップ売却益	1,940	3,413
その他	1,325	2,824
営業外収益合計	21,655	28,775
営業外費用		
支払利息	7,409	7,289
手形売却損	5	4
為替差損	-	695
その他	537	665
営業外費用合計	7,951	8,654
経常利益	321,089	62,024
特別損失		
固定資産処分損	366	138
特別損失合計	366	138
税金等調整前当期純利益	320,723	61,886
法人税、住民税及び事業税	42,576	3,366
法人税等合計	42,576	3,366
当期純利益	278,147	58,519
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	278,147	58,519

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	278,147	58,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,347	△24,153
為替換算調整勘定	2,408	△1,574
退職給付に係る調整額	61,696	-
その他の包括利益合計	106,451	△25,727
包括利益	384,598	32,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,598	32,791
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,000	225,585	776,595	△11,581	1,493,600
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			278,147		278,147
自己株式の取得				△868	△868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	278,147	△868	277,278
当期末残高	503,000	225,585	1,054,743	△12,449	1,770,879

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	153,047	9,400	△61,696	100,752	1,594,352
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					278,147
自己株式の取得					△868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,347	2,408	61,696	106,451	106,451
当期変動額合計	42,347	2,408	61,696	106,451	383,730
当期末残高	195,394	11,809	—	207,204	1,978,083

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,000	225,585	1,054,743	△12,449	1,770,879
当期変動額					
剰余金の配当			△38,809		△38,809
親会社株主に帰属する当期純利益			58,519		58,519
自己株式の取得				△1,286	△1,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,709	△1,286	18,423
当期末残高	503,000	225,585	1,074,453	△13,736	1,789,302

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	195,394	11,809	—	207,204	1,978,083
当期変動額					
剰余金の配当					△38,809
親会社株主に帰属する当期純利益					58,519
自己株式の取得					△1,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,153	△1,574	—	△25,727	△25,727
当期変動額合計	△24,153	△1,574	—	△25,727	△7,304
当期末残高	171,241	10,235	—	181,476	1,970,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	320,723	61,886
減価償却費	44,238	48,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△800	△87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37,950	△12,736
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,000	14,500
受取利息及び受取配当金	△6,180	△7,243
支払利息	7,409	7,289
持分法による投資損益(△は益)	△8,165	△12,430
固定資産処分損益(△は益)	366	138
売上債権の増減額(△は増加)	88,923	28,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,286	△16,057
仕入債務の増減額(△は減少)	153,541	△281,438
その他	75,480	△90,103
小計	510,298	△259,967
利息及び配当金の受取額	6,180	7,243
利息の支払額	△7,391	△7,227
法人税等の支払額	△13,032	△59,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,054	△319,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△519	△673
長期貸付けによる支出	△400	△1,000
長期貸付金の回収による収入	350	273
有形固定資産の取得による支出	△33,955	△39,505
無形固定資産の取得による支出	△8,164	△2,170
その他の支出	△98	△434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,788	△43,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△38,568
その他	△868	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△39,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,017	△2,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	456,415	△404,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,975	1,571,391
現金及び現金同等物の期末残高	1,571,391	1,166,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

秋欧機械設備(上海)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社オーシーシー、株式会社エミック

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

後藤商事株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の秋欧機械設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ. 製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

ロ. 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~11年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において引当金計上額はありません。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	91,206千円	103,636千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	128,240千円	125,810千円
土地	8,316千円	8,316千円
計	136,557千円	134,127千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	540,000千円	540,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具除却損	216千円	74千円
その他除却損	149千円	64千円
計	366千円	138千円

2 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	55,735千円	70,279千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,960	△38,993
組替調整額	—	—
税効果調整前	53,960	△38,993
税効果額	△11,612	14,840
その他有価証券評価差額金	42,347	△24,153
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,408	△1,574
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,408	△1,574
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,408	△1,574
退職給付に係る調整額		
当期発生額	61,696	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	61,696	—
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	61,696	—
その他包括利益合計	106,451	△25,727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	—	7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,086	4,047	—	81,133

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,047株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,809	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	—	7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,133	8,256	—	89,389

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,256株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,809	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,384	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,721,391千円	1,316,515千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000千円	△150,000千円
現金及び現金同等物	1,571,391千円	1,166,515千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議等を通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置等の製造販売をしております。

「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置等の製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,396,554	1,904,229	984,351	375,588	4,660,723	736,146	5,396,870	—	5,396,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,396,554	1,904,229	984,351	375,588	4,660,723	736,146	5,396,870	—	5,396,870
セグメント利益又は損失 (△)	410,434	314,074	210,714	92,365	1,027,589	242,471	1,270,060	△962,673	307,386
セグメント資産	991,063	541,663	428,012	169,088	2,129,827	413,034	2,542,862	2,727,942	5,270,805

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△962,673千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,727,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,525,679	1,744,315	653,625	371,238	4,294,859	438,032	4,732,891	—	4,732,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,525,679	1,744,315	653,625	371,238	4,294,859	438,032	4,732,891	—	4,732,891
セグメント利益又は損 失(△)	366,595	298,190	104,376	108,257	877,421	138,779	1,016,200	△974,296	41,904
セグメント資産	852,122	741,899	546,977	120,172	2,261,172	268,998	2,530,170	2,263,059	4,793,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△974,296千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,263,059千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
4,637,152	599,310	160,407	5,396,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,663,929	582,371	486,590	4,732,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	254.85円	254.18円
1株当たり当期純利益金額	35.82円	7.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	278,147	58,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,147	58,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,764	7,759

(重要な後発事象)

(重要な株式併合)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第109回定時株主総会に、株式併合(10株を1株に併合)にかかる議案を付議すること、及び同議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を変更(1,000株から100株)することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の株式売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類 普通株式

(2) 併合の方法・比率 平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	7,843,000株
株式併合により減少する株式数	7,058,700株
株式併合後の発行済株式総数	784,300株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

1株当たり純資産額	2,541円76銭
1株当たり当期純利益	75円42銭

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,461,720	△3.8
表面処理装置	1,738,189	△10.7
電気溶接機	778,050	△22.8
環境機器	357,991	4.8
その他	391,751	△48.8
合計	4,727,703	△15.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,451,627	2.8	314,845	△19.0
表面処理装置	1,620,908	△14.9	594,681	△17.2
電気溶接機	839,407	△12.7	299,712	163.1
環境機器	334,483	△7.0	27,669	△57.1
その他	298,406	△56.3	26,392	△84.1
合計	4,544,832	△14.6	1,263,300	△13.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,525,679	9.2
表面処理装置	1,744,315	△8.4
電気溶接機	653,625	△33.6
環境機器	371,238	△1.2
その他	438,032	△40.5
合計	4,732,891	△12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

取締役の異動

退任予定取締役

取締役会長 後藤 安邦(ごとう やすくに) 現 取締役会長

退任予定日 平成28年6月24日

取締役 山本 信三(やまもと しんぞう) 現 営業本部主幹

退任予定日 平成28年6月24日